２０２１年6月２８日

国土交通大臣
赤羽　一嘉　殿

鉄軌道事業報告書

（自）２０２０年４月　１日
（至）２０２１年３月３１日

会社名　京成電鉄株式会社
代表者名　小林　敏也

関東運輸局
鉄計
受 -3.6.29 付
第 123

別表第1(第2条関係)

事業概況報告書

２０２０年　４月　１日から２０２１年　３月３１日まで

関東運輸局長　河村　俊信　殿

事業者名　　京成電鉄株式会社

事業の概況

鉄道事業

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、成田空港駅にホームドアを設置したほか、高架橋及び東中山駅の耐震補強工事等を実施いたしました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化工事において、京成立石駅の仮駅舎新設工事を推進いたしました。

営業面では、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）の影響に伴う社会情勢を踏まえ、５月よりスカイライナーの一部運休を実施いたしました。また、押上・都営浅草線・京急線方面における成田空港アクセスの更なる利便性向上のため、４月より当面の間、スカイライナーの一部列車の青砥駅停車を開始いたしました。さらに、関係当局の指導のもと、成田空港を利用し帰国・入国された方を対象に、スカイライナーの専用車両やハイヤー等により移動いただく新たな輸送サービス「ＫＥＩＳＥＩ　ＳＭＡＲＴ　ＡＣＣＥＳＳ」を12月より開始いたしました。このほか、成田スカイアクセス開業10周年を記念して、記念ヘッドマークを掲出した車両を運行したほか、記念乗車券の発売等を実施いたしました。

しかしながら、感染症の影響を受けた外出の自粛や訪日外国人の激減等により、輸送人員は前期比28.7%減となり、営業収益は380億6千万円（前期比44.4%減）となりました。

その他の事業

不動産賃貸業では、八千代市八千代台西の賃貸住宅等が稼働したほか、水戸市三の丸及び船橋市前原西の賃貸施設を取得いたしました。また、2021年度のオープンを目指し、墨田区江東橋と墨田区押上において、「京成リッチモンドホテル」２号店、３号店の工事を推進しております。

不動産販売業では、中高層住宅「サングランデ本八幡」を好評のうちに早期に全戸引き渡ししたほか、中高層住宅「サングランデ八王子」の引き渡しを開始いたしました。また、2021年度以降に引き渡し予定の中高層住宅「パークホームズ千葉」を販売いたしました。

以上の結果、開発事業の営業収益は不動産販売部門28億6千万円、不動産賃貸部門148億6千万円の合計177億2千万円（前期比1.0%増）となりました。

経営している事業

事業の名称	職員数	営業収益構成比率
鉄道事業	１，６８３人	６８．２％
開発事業	３４人	３１．８％
各事業関連	１１１人	－
合計	１，８２８人	１００．０％

主な株主

株　主　名	株式数	発行済株式総数に対する割合	株　主　名	株式数	発行済株式総数に対する割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	株 21,947,200	% 12.73	株式会社三菱ＵＦＪ銀行	株 4,500,179	% 2.61
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	10,556,600	6.12	株式会社日本カストディ銀行（信託口５）	2,297,900	1.33
日本生命保険相互会社	6,008,500	3.48	GOLDMAN SACHS & CO. REG	2,250,558	1.31
株式会社オリエンタルランド	5,850,000	3.39	株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行退職給付信託口）	2,234,000	1.30
株式会社みずほ銀行	5,165,000	3.00	STATE STREET BANK WEST CLIENT－TREATY 505234	2,169,587	1.26

（注）1.　株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行退職給付信託口）の持株数2,234千株（持株比率1.30%）は、三井住友信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託財産であり、その議決権行使の指図権は三井住友信託銀行株式会社が留保しております。

2.　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年７月27日付でＪＴＣホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

関係会社の状況

会社名	住　所	資本金	主な事業の内容	議決権の所有割合
北総鉄道株式会社	千葉県鎌ケ谷市新鎌ケ谷４－２－３	24,900,000千円	鉄道事業	56.08%
京成バス株式会社	千葉県市川市八幡３－３－１	2,005,000千円	バス事業	100.00%
関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋１－10－８	510,000千円	バス事業・鉄道事業	57.40%
株式会社京成ストア	千葉県市川市市川３－30－１	475,410千円	ストア業	100.00%
京成建設株式会社	千葉県船橋市宮本４－17－３	450,000千円	建設業	71.43%
帝都自動車交通株式会社	東京都中央区日本橋１－２１－５	100,000千円	タクシー事業	100.00%
株式会社水戸京成百貨店	茨城県水戸市泉町１－６－１	50,000千円	百貨店業	95.00%
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜１－１	63,201,127千円	東京ディズニーリゾートの経営	(22.24%) 22.17%
新京成電鉄株式会社	千葉県鎌ケ谷市くぬぎ山４－１－12	5,935,940千円	鉄道事業	44.77%
他　関係会社　９１社				

（注）(　　)内の数字は、当社の子会社の議決権数を含めた比率であります。

役　員

	役職名	氏名	常勤非常勤の別
取締役	代表取締役 会長	三枝紀生	常勤
	代表取締役 社長	小林敏也	常勤
	専務取締役	室谷正裕	常勤
	常務取締役	天野貴夫	常勤
	常務取締役	河角誠	常勤
	常務取締役	登嶋進	常勤
	取締役	田中亜夫	常勤
	取締役	金子庄吉	常勤
	取締役	古川康信	非常勤
	取締役	栃木庄太郎	非常勤
	取締役	伊藤幸宏	非常勤
	取締役	菊池節	非常勤
監査役	常勤監査役	佐藤賢治	常勤
	常勤監査役	広瀬匡志	常勤
	監査役	上西京一郎	非常勤
	監査役	松山保臣	非常勤
	監査役	小林健	非常勤

工事の概況

鉄道事業

件　　名	施工区域・工程等	現　　況		
		着工年月	完成(予定)年月	進ちょく割合
葛飾区内連続立体化	四ツ木駅～青砥駅間 2.2km 区間	年　月 2003.　4	年　月 2023.　3	% 46.8
列車無線設備更新	全線・全車両	年　月 2018.　3	年　月 2023.　3	% 77.0

その他の事業

事　業　名	件　　名	施行区域・工程等	現　　況		
			着工年月	完成(予定)年月	進ちょく割合
開発事業	新築工事	千葉中央駅西口ビル 建替計画	年　月 2018.　8	年　月 2021.　10	% 81.4
開発事業	新築工事	錦糸町ホテル計画	年　月 2019.　4	年　月 2021.　12	% 62.0
開発事業	新築工事	墨田区押上賃貸施設計画	年　月 2020.　6	年　月 2022.　3	% 27.8
開発事業	新築工事	サングランデ本八幡	年　月 2019.　7	年　月 2020.　7	% 100.0
開発事業	新築工事	サングランデ八王子	年　月 2019.　7	年　月 2021.　2	% 100.0
開発事業	新築工事	サングランデ立石	年　月 2020.　6	年　月 2021.　5	% 83.0
開発事業	新築工事	パークホームズ千葉	年　月 2019.　12	年　月 2022.　3	% 52.4

鉄道事業設備投資実績

安全関連設備投資					その他の設備投資	合　計
老朽設備取替	保安・防災対策	安定輸送対策	車両・その他	計		
[redacted]				14,380,324	1,662,558	16,042,882
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

別表第２（第５条関係）

財　務　諸　表

第１号表－１

貸　借　対　照　表

2021年3月31日

事業者名　京成電鉄株式会社

科目	金額（千円）			
資産の部				
Ⅰ 流動資産				
1．現金及び預金			4,616,191	
2．受取手形			[redacted]	
3．未収運賃			3,152,827	
4．未収金			1,101,110	
5．未収消費税等			640,281	
6．短期貸付金			2,651,280	
7．未収還付法人税等			859,406	
8．貯蔵品			2,370,049	
9．前払金			[redacted]	
10．前払費用			1,177,539	
11．繰延税金資産				
12．特定都市鉄道整備積立金			[redacted]	
13．リース投資資産			2,051,632	
14．分譲土地建物			6,914,222	
15．その他の流動資産			[redacted]	
16．貸倒引当金			△ 1,278,216	
流動資産合計				28,330,016
Ⅱ 固定資産				
A 鉄道事業固定資産				
1．有形固定資産	487,085,739			
減価償却累計額	252,953,336	234,132,402		
2．無形固定資産		8,523,691	242,656,094	
B 開発事業固定資産				
1．有形固定資産	204,885,186			
減価償却累計額	57,231,442	147,653,743		
2．無形固定資産		403,458	148,057,202	
C 各事業関連固定資産				
1．有形固定資産	4,634,358			
減価償却累計額	909,991	3,724,366		
2．無形固定資産		274,397	3,998,763	
D その他の固定資産				
E 建設仮勘定				
1．鉄道事業		32,713,500		
2．開発事業		6,052,259		
3．各事業関連			38,765,759	
F 投資その他の資産				
1．関係会社株式		68,946,439		
2．投資有価証券		11,655,394		
3．関係会社出資金		[redacted]		
4．出資金				
5．長期貸付金		19,334,784		
6．長期前払費用				
7．繰延税金資産		10,135,664		
8．その他の投資等		[redacted]		
9．貸倒引当金		△ 518,720	110,742,194	
固定資産合計				544,220,014
Ⅲ 繰延資産				
1．災害損失等繰延額			[redacted]	
2．社債発行費			420,571	
繰延資産合計				420,571
資産合計				572,970,602

第1号表－2

事業者名　京成電鉄株式会社

科目	金額（千円）			
負債の部				
Ⅳ 流動負債				
1．支払手形			[redacted]	
2．短期借入金			41,446,700	
3．コマーシャル・ペーパー			4,000,000	
4．1年以内償還社債				
5．未払金			17,244,574	
6．未払費用			861,211	
7．未払法人税等			227,335	
8．繰延税金負債			[redacted]	
9．預り連絡運賃			542,844	
10．預り金			29,548,282	
11．前受運賃			2,082,343	
12．前受金			25,004,750	
13．前受収益			[redacted]	
14．賞与引当金			1,016,188	
15．災害損失引当金			[redacted]	
16．リース債務			3,880,024	
17．未払消費税等				
18．その他の流動負債			28,392	
流動負債合計				125,882,649
Ⅴ 固定負債				
1．社債			90,000,000	
2．長期借入金			126,366,700	
3．繰延税金負債			[redacted]	
4．のれん			[redacted]	
5．新幹線鉄道大規模改修引当金			[redacted]	
6．退職給付引当金			18,889,170	
7．関係会社事業損失引当金			639,210	
8．リース債務			16,598,085	
9．資産除去債務			1,447,104	
10．その他の固定負債			[redacted]	
固定負債合計				260,094,226
Ⅵ 特別法上の準備金				
1．特定都市鉄道整備準備金				
特別法上の準備金合計				
負債合計				385,976,876

第１号表－３

事業者名　京成電鉄株式会社

科目	金額（千円）			
純資産の部				
Ⅶ 株主資本				
1．資本金			36,803,841	
2．新株式申込証拠金				
3．資本剰余金				
(1)資本準備金		27,845,879		
(2)その他資本剰余金		58,327		
資本剰余金合計			27,904,206	
4．利益剰余金				
(1)利益準備金		3,038,306		
(2)その他利益剰余金				
別途積立金		8,095,500		
繰越利益剰余金		113,923,005		
利益剰余金合計			125,056,812	
5．自己株式			△ 4,124,721	
6．自己株式申込証拠金				
株主資本合計				185,640,138
Ⅷ 評価・換算差額等				
1．その他有価証券評価差額金			1,353,587	
2．繰延ヘッジ損益				
3．土地再評価差額金				
評価・換算差額等合計				1,353,587
Ⅸ 新株予約権				
純資産合計				186,993,726
負債純資産合計				572,970,602

脚注

第２号表－１

損　益　計　算　書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

事業者名　京成電鉄株式会社

科目	金額（千円）		
Ⅰ　鉄道事業営業利益			
1．営業収益			
（1）旅客運輸収入	35,791,494		
（2）貨物運輸収入			
（3）鉄道線路使用料収入			
（4）鉄道線路譲渡収入			
（5）運輸雑収	2,263,607	38,055,101	
2．営業費			
（1）運送費	31,503,697		
（2）案内宣伝費	344,768		
（3）厚生福利施設費	146,332		
（4）一般管理費	2,203,541		
（5）諸税	2,873,404		
（6）減価償却費	14,735,348	51,807,092	
鉄道事業営業利益（又は鉄道事業営業損失）			△ 13,751,991
Ⅱ　開発事業営業利益			
1．営業収益			
（1）土地建物分譲収入	2,862,939		
（2）賃貸収入	14,856,787	17,719,727	
2．営業費			
（1）売上原価	2,375,469		
（2）販売費及び一般管理費	7,767,349	10,142,818	
開発事業営業利益（又は開発事業営業損失）			7,576,908
全事業営業利益（又は全事業営業損失）			△ 6,175,082
Ⅲ　営業外収益			
1．受取利息・割引料		345,741	
2．有価証券利息		[redacted]	
3．受取配当金		4,940,132	
4．有価証券売却益		[redacted]	
5．有価証券評価益			
6．物品売却益			
7．土地物件貸付料			
8．雑収入			6,252,996
Ⅳ　営業外費用			
1．支払利息・割引料		1,297,115	
2．社債利息		474,481	
3．貸倒引当金繰入額		[redacted]	
4．関係会社事業損失引当金			
5．物品売却損			
6．雑支出			4,085,416
経常利益（又は経常損失）			△ 4,007,501

第２号表－２

事業者名　京成電鉄株式会社

科目	金額（千円）		
Ⅰ 特別利益			
1. 固定資産売却益		840,407	
2. 固定資産受贈益	[redacted]		
3. 補助金			
4. 鉄道施設受贈財産評価額			
5. 鉄道施設建設受入寄附金			
6. 特定都市鉄道整備準備金取崩額			
7. 投資有価証券売却益			
8. 受取保険金			
9. 工事負担金等受入額		539,532	1,409,374
Ⅱ 特別損失			
1. 固定資産売却損		362	
2. 減損損失	[redacted]		
3. 関係会社株式評価損			
4. 固定資産除却損			
5. 賃貸施設解約補償金		10,000	
6. 災害損失等繰延額償却	[redacted]		
7. 特定都市鉄道整備準備金繰入額			
8. 投資有価証券評価損		4,800	
9. 固定資産圧縮損		472,986	
10. 賃貸施設解約補償金	[redacted]		
11. 災害損失			1,248,815
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）			△ 3,846,942
法人税、住民税及び事業税		1,565	
法人税等調整額		△ 1,886,207	△ 1,884,641
当期純利益（又は当期純損失）			△ 1,962,300

脚注

第3号表

株主資本等変動計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

事業者名　京成電鉄株式会社

	株主資本									
	資本金（千円）	資本剰余金			利益剰余金				自己株式（千円）	株主資本合計（千円）
		資本準備金（千円）	その他資本剰余金（千円）	資本剰余金合計（千円）	利益準備金（千円）	その他利益剰余金		利益剰余金合計（千円）		
						別途積立金（千円）	繰越利益剰余金（千円）			
当期首残高	36,803,841	27,845,879	58,327	27,904,206	3,038,306	8,095,500	118,791,764	129,925,571	△ 3,254,551	191,379,067
当期変動額										
剰余金の配当							△ 2,906,458	△ 2,906,458		△ 2,906,458
当期純損失（△）							△ 1,962,300	△ 1,962,300		△ 1,962,300
自己株式の取得								-	△ 870,169	△ 870,169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	△ 4,868,759	△ 4,868,759	△ 870,169	△ 5,738,928
当期末残高	36,803,841	27,845,879	58,327	27,904,206	3,038,306	8,095,500	113,923,005	125,056,812	△ 4,124,721	185,640,138

	評価・換算差額等				新株予約権（千円）	純資産合計（千円）
	その他有価証券評価差額金（千円）	繰延ヘッジ損益（千円）	土地再評価差額金（千円）	評価・換算差額等合計（千円）		
当期首残高	1,030,986			10,300,986		192,410,053
当期変動額						
剰余金の配当						△ 2,906,458
当期純損失（△）						△ 1,962,300
自己株式の取得						△ 870,169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322,600			322,600		322,600
当期変動額合計	322,600			322,600		△ 5,416,327
当期末残高	1,353,587			1,353,587		186,993,726

脚　注

第３号表－２

注　記　表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

Ⅱ　表示方法の変更に関する注記

Ⅲ　会計上の見積りに関する注記

Ⅳ　貸借対照表に関する注記

Ⅴ　損益計算書に関する注記

Ⅵ　株主資本等変動計算書に関する注記

Ⅶ　税効果会計に関する注記

Ⅷ　関連当事者との取引に関する注記

Ⅸ　１株当たり情報に関する注記

個　別　注　記　表

［重要な会計方針に係る事項に関する注記］

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物（全事業）　　定額法

車両、機械装置、工具・器具・備品　（賃貸業用のもの）　定額法

同　上　（賃貸業以外のもの）　定率法

なお、鉄道事業の取替資産については、取替法（定額法）を適用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理の方法
鉄道事業において固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) ヘッジ会計の処理方法
ヘッジ会計の処理方法は、金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

(4) 支払利息の原価算入
分譲土地建物の開発事業に係る支払利息の一部を取得原価に算入しております。なお、当期において取得原価に算入した額はありません。

(5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

［表示方法の変更に関する注記］

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当期から適用し、個別注記表に［会計上の見積りに関する注記］を記載しております。

（損益計算書関係）
「固定資産売却益」は、その金額に重要性が増したため、当期より区分掲記しております。なお、前期は、「その他の特別利益」に8,421千円含まれております。

［会計上の見積りに関する注記］

1．繰延税金資産の回収可能性

(1) 当期の財務諸表に計上した金額　　10,135,664 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画や過去に生じた課税所得の金額等に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、2021年度以降も影響が一定程度継続するものと仮定を置いて将来獲得しうる課税所得を見積っております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌期の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2．固定資産の減損

(1) 当期の財務諸表に計上した金額　　－ 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、鉄道事業固定資産は資産一体で、開発事業固定資産は独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である賃貸物件ごとに資産のグルーピングを行っており、減損の兆候が存在する場合には、一定の仮定を設定した将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、2021年度以降も影響が一定程度継続するものと仮定を置いて将来キャッシュ・フローを見積っております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローに見直しが必要となった場合、翌期の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

［貸借対照表に関する注記］

1．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産　207,679,767 千円

鉄道事業固定資産（注）　207,679,767 千円

（注）鉄道事業固定資産は財団組成により有形固定資産（リース資産を除く）を全額計上しております。

(2) 担保に係る債務　45,391,900 千円

長期借入金（注）　45,391,900 千円

（注）長期借入金には、1年内返済予定額（貸借対照表上は短期借入金に計上）を含みます。

2．有形固定資産の減価償却累計額　311,094,771 千円

3．事業用固定資産

有形固定資産	385,510,512 千円
土地	116,848,850 千円
建物	86,786,568 千円
構築物	136,670,435 千円
車両	8,501,724 千円
機械装置及び工具・器具・備品	10,237,761 千円
リース資産	26,465,171 千円
無形固定資産	9,201,547 千円

4．保証債務

下記の会社等のリース料等に対して、保証を行っております。

千葉ニュータウン鉄道株式会社　379,639 千円

5．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,124,612 千円
長期金銭債権	19,512,299 千円
短期金銭債務	35,743,079 千円
長期金銭債務	704,803 千円

6．鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額　123,985,673 千円

［損益計算書に関する注記］

1．営業収益　55,774,829 千円

2．営業費　61,949,911 千円

運送営業費及び売上原価	34,370,267 千円
販売費及び一般管理費	4,561,996 千円
諸税	4,494,739 千円
減価償却費	18,522,907 千円

3．関係会社との取引高

営業収益	6,738,774 千円
営業費	9,518,098 千円
営業取引以外の取引高	20,955,646 千円

［株主資本等変動計算書に関する注記］

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,605,572 株

［税効果会計に関する注記］

1．　繰延税金資産

退職給付引当金	5,827,959 千円
合併による土地評価差額	3,913,488 千円
減損損失	2,284,396 千円
税務上の繰越欠損金	2,182,782 千円
有価証券評価損	1,094,738 千円
その他	3,602,673 千円
繰延税金資産小計	18,906,040 千円
評価性引当額	△ 8,320,834 千円
繰延税金資産合計	10,585,205 千円

2．　繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 341,296 千円
その他	△ 108,244 千円
繰延税金負債合計	△ 449,541 千円
繰延税金資産の純額	10,135,664 千円

［関連当事者との取引に関する注記］

子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の	関連当事者	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	北総鉄道㈱	所有 直接56%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注1)	700,000	短期貸付金	866,200
						長期貸付金	9,109,100
				消費寄託金の受入 (注2)	－	預り金	8,700,000
子会社	千葉ニュータウン鉄道㈱	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注3)	450,000	短期貸付金	401,400
						長期貸付金	9,317,300
子会社	京成バス㈱	所有 直接100%	資金の受入 役員の兼任	消費寄託金の受入 (注2)	－	預り金	5,850,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)　北総鉄道株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しているものと、同社の経営安定施策としての金利を適用しているものがあります。返済条件は期間20～30年で、年賦返済又は３ヶ月毎返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2)　消費寄託金については、北総鉄道株式会社及び京成バス株式会社の資金運用に伴うものであります。金利については、当社の調達金利を勘案して決定しております。

(注3)　千葉ニュータウン鉄道株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。返済条件は期間10～20年で、随時返済、期限一括返済又は３ヶ月毎返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

［１株当たり情報に関する注記］

1．１株当たり純資産額	1,094円　78 銭
2．１株当たり当期純損失	11円　48 銭

第4号表－1

固定資産明細表（総括表）

2020年4月1日から2021年3月31日まで

科目	期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	期末残高（千円）	減価償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引期末簿価（千円）
Ⅰ 鉄道事業固定資産							
1. 有形固定資産							
A. 運送施設							
(1) 土地	[redacted]						
(2) 建物							
(3) 構築物							
(4) 車両							
(5) 機械装置							
(6) 工具・器具・備品							
(7) リース資産							
（計）							
B. 案内宣伝施設							
合計	[redacted]						
2. 無形固定資産							
(1) のれん	[redacted]						
(2) 借地権							
(3) 施設負担金							
(4) 施設利用権							
(5) ソフトウェア							
(6) リース資産							
(7) 下水道施設利用権他							
合計							
Ⅱ 各事業関連固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地	[redacted]						
(2) 建物							
(3) 建物附属設備							
(4) 構築物							
(5) 車両							
(6) 医療機械							
(7) 工具・器具・備品							
(8) リース資産							
合計							
鉄道事業配賦有形固定資産							
2. 無形固定資産							
(1) 借地権	[redacted]						
(2) ソフトウェア他							
合計							
鉄道事業配賦無形固定資産							

[redacted]

第4号表－2

第一種鉄道事業固定資産明細表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

科目	期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	期末残高（千円）	減価償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引期末簿価（千円）
Ⅰ 鉄道事業固定資産							
1．有形固定資産							
A．運送施設							
（1）土地							
（2）建物							
（3）構築物							
（4）車両							
（5）機械装置							
（6）工具・器具・備品							
（7）リース資産							
（計）							
B．案内宣伝施設							
合計							
2．無形固定資産							
（1）のれん							
（2）借地権							
（3）施設負担金							
（4）施設利用権							
（5）ソフトウェア							
（6）リース資産							
（7）下水道施設利用権他							
合計							
Ⅱ 各事業関連固定資産							
1．有形固定資産							
（1）土地							
（2）建物							
（3）建物附属設備							
（4）構築物							
（5）車両							
（6）医療機械							
（7）工具・器具・備品							
（8）リース資産							
合計							
鉄道事業配賦有形固定資産							
2．無形固定資産							
（1）借地権							
（2）ソフトウェア他							
合計							
鉄道事業配賦無形固定資産							

第4号表－3

第二種鉄道事業固定資産明細表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

科目	期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	期末残高（千円）	減価償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期簿価（千円）
Ⅰ 鉄道事業固定資産							
1．有形固定資産							
A．運送施設							
（1）土地							
（2）建物							
（3）構築物							
（4）車両							
（5）機械装置							
（6）工具・器具・備品							
（7）リース資産							
（計）							
B．案内宣伝施設							
合計							
2．無形固定資産							
（1）のれん							
（2）借地権							
（3）施設負担金							
（4）施設利用権							
（5）ソフトウェア							
（6）リース資産							
（7）下水道施設利用権他							
合計							
Ⅱ 各事業関連固定資産							
1．有形固定資産							
（1）土地							
（2）建物							
（3）建物附属設備							
（4）構築物							
（5）車両							
（6）医療機械							
（7）工具・器具・備品							
（8）リース資産							
合計							
鉄道事業配賦有形固定資産							
2．無形固定資産							
（1）借地権							
（2）ソフトウェア他							
合計							
鉄道事業配賦無形固定資産							

第4号表－4

第三種鉄道事業固定資産明細表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

科目	期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	期末残高（千円）	減価償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引期末簿価（千円）
Ⅰ 鉄道事業固定資産							
1．有形固定資産							
A．運送施設							
（1）土地							
（2）建物							
（3）構築物							
（4）車両							
（5）機械装置							
（6）工具・器具・備品							
（7）リース資産							
（計）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
B．案内宣伝施設							
合計							
2．無形固定資産							
（1）のれん							
（2）借地権							
（3）施設負担金							
（4）施設利用権							
（5）ソフトウェア							
（6）リース資産							
（7）下水道施設利用権他							
合計							
Ⅱ 各事業関連固定資産							
1．有形固定資産							
（1）土地							
（2）建物							
（3）建物附属設備							
（4）構築物							
（5）車両							
（6）医療機械							
（7）工具・器具・備品							
（8）リース資産							
合計							（　　）
鉄道事業配賦有形固定資産							（　　）
2．無形固定資産							
（1）借地権							
（2）ソフトウェア他							
合計				（　　）			
鉄道事業配賦無形固定資産				（　　）			

第5号表－1

減価償却費明細表（総括表）

2020年4月1日から2021年3月31日まで

科目	取得価額（千円）	当期償却額（千円）	当期償却範囲額（千円）	当期償却不足額（千円）	償却累計額（千円）	償却累計率（%）	当期末簿価（千円）	償却超過不足累計額（千円）
Ⅰ 鉄道事業固定資産								
1. 有形固定資産								
A. 運送施設								
(1) 建物								
(2) 構築物								
(3) 車両								
(4) 機械装置								
(5) 工具・器具・備品								
(6) リース資産								
（計）		（ 13,670,345 ）	（ 13,670,345 ）					
B. 案内宣伝施設								
合計								
2. 無形固定資産								
(1) のれん								
(2) 施設負担金								
(3) 施設利用権								
(4) ソフトウェア								
(5) リース資産								
(6) 下水道施設利用権他								
合計								
Ⅱ 各事業関連固定資産								
1. 有形固定資産								
（うち鉄道事業配賦分）								
2. 無形固定資産								
（うち鉄道事業配賦分）								
参考 当期償却額（a）		14,736,675						
当期償却範囲額（b）		14,736,675						
aのbに対する割合		100 %						

備考

①有形固定資産の償却方法

建物、構築物、リース資産は定額法　　取替資産は取替法（定額法）

車両、機械装置、工具・器具・備品は定率法

第5号表－2

第一種鉄道事業減価償却費明細表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

科目	取得価額（千円）	当期償却額（千円）	当期償却範囲額（千円）	当期償却不足額（千円）	償却累計額（千円）	償却累計率（%）	当期末簿価（千円）	償却過不足累計額（千円）
Ⅰ 鉄道事業固定資産								
1．有形固定資産								
A．運送施設								
（1）建物								
（2）構築物								
（3）車両								
（4）機械装置								
（5）工具・器具・備品								
（6）リース資産								
（計）								
B．案内宣伝施設								
合計								
2．無形固定資産								
（1）のれん								
（2）施設負担金								
（3）施設利用権								
（4）ソフトウェア								
（5）リース資産								
（6）下水道施設利用権他								
合計								
Ⅱ 各事業関連固有資産								
1．有形固定資産								
（うち鉄道事業配賦分）								
2．無形固定資産								
（うち鉄道事業配賦分）								
参考　当期償却額（a）								
当期償却範囲額（b）								
aのbに対する割合								

第5号表－3

第二種鉄道事業減価償却費明細表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

科目	取得価額（千円）	当期償却額（千円）	当期償却範囲額（千円）	当期償却不足額（千円）	償却累計額（千円）	償却累計率（%）	当期末簿価（千円）	償却過不足累計額（千円）
Ⅰ 鉄道事業固定資産								
1. 有形固定資産								
A. 運送施設								
(1) 建物								
(2) 構築物								
(3) 車両								
(4) 機械装置								
(5) 工具・器具・備品								
(6) リース資産								
（計）								
B. 案内宣伝施設								
合計								
2. 無形固定資産								
(1) のれん								
(2) 施設負担金								
(3) 施設利用権								
(4) ソフトウェア								
(5) リース資産								
(6) 下水道施設利用権他								
合計								
Ⅱ 各事業関連固定資産								
1. 有形固定資産								
（うち鉄道事業配賦分）								
2. 無形固定資産								
（うち鉄道事業配賦分）								
参考 当期償却額（a）								
当期償却範囲額（b）								
aのbに対する割合								

第5号表－4

第三種鉄道事業減価償却費明細表

2020年1月1日から2021年3月31日まで

科目	取得価額（千円）	当期償却額（千円）	当期償却範囲額（千円）	当期償却不足額（千円）	償却累計額（千円）	償却累計率（%）	当期末簿価（千円）	償却過不足累計額（千円）
Ⅰ 鉄道事業固定資産								
1．有形固定資産								
A．運送施設								
(1) 建物								
(2) 構築物								
(3) 車両								
(4) 機械装置								
(5) 工具・器具・備品								
(6) リース資産								
（計）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
B．案内宣伝施設								
合計								
2．無形固定資産								
(1) のれん								
(2) 施設負担金								
(3) 施設利用権								
(4) ソフトウェア								
(5) リース資産								
(6) 下水道施設利用補他								
合計								
Ⅱ 各事業関連固定資産								
1．有形固定資産								
（うち鉄道事業配賦分）		（　　）	（　　）					
2．無形固定資産								
（うち鉄道事業配賦分）		（　　）	（　　）					
参考　当期償却額（a）								
当期償却範囲額（b）								
aのbに対する割合		%						

第６号表－１

建設仮勘定明細表（総括表）

2020年4月1日から2021年3月31日まで

	工事件名	期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	期末残高（千円）	摘要
鉄道事業						
	計					
(何)業						
	計					
	合計					

脚注

建設仮勘定明細表

２０２１年　３月３１日現在

摘　　要	前期末合計	当期増加額	当期減少額	当期末合計
	円	円	円	円
鉄道事業	33,988,206,838	[redacted]	[redacted]	32,713,500,127
土地関係	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
一般工務	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
一般電気	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
一般車両	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
一般運輸	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
複合工事	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
受託工事	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
開発事業	1,939,999,391	[redacted]	[redacted]	6,052,259,814
土地関係	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
工事関係	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
各事業関連	209,733,960	[redacted]	[redacted]	0
土地関係	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
工事関係	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
合　　計	36,137,940,189	[redacted]	[redacted]	38,765,759,941

[redacted]

建　設　仮　勘　定

２０２１年　３月３１日現在

１．鉄道事業

[redacted]	工　事　件　名	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
		円	円	円	円
[redacted]					
[redacted]					
[redacted]					

建　設　仮　勘　定

２０２１年　３月３１日現在

[redacted]	工　事　件　名	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
		円	円	円	円
[redacted]					

建　設　仮　勘　定

２０２１年　３月３１日現在

[redacted]	工　事　件　名	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
		円	円	円	円
[redacted]					

建　設　仮　勘　定

２０２１年　３月３１日現在

2．開発事業

[redacted]	工　事　件　名	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
		円	円	円	円
[redacted]					
[redacted]					
[redacted]					

3．各事業関連

[redacted]	工　事　件　名	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
		円	円	円	円
[redacted]					
[redacted]					

第６号表－２

第一種鉄道事業建設仮勘定明細表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

	工事件名	期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	期末残高（千円）	摘要
鉄道事業	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
	計	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
(何)業	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
	計	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
	合計	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	

第６号表－３

第二種鉄道事業建設仮勘定明細表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

	工事件名	期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	期末残高（千円）	摘要
鉄道事業	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
	計					
(付)業	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
	計					
	合計	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	

第６号表－４

第三種鉄道事業建設仮勘定明細表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

	工事件名	期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	期末残高（千円）	摘要
鉄道事業						
	計					
(何)業						
	計					
	合計					

第７号表－１

鉄道事業営業収益明細表（総括表）

2020年4月1日から2021年3月31日まで

科目	金額（千円）		記事
Ⅰ 旅客運輸収入			
1．定期外運賃・料金	19,189,307		
2．定期運賃・料金	16,602,186		
3．手小荷物運賃・料金			
計		35,791,494	
Ⅱ 貨物運輸収入			
1．コンテナ運賃・料金			
2．車扱運賃・料金			
計			
Ⅲ 鉄道線路使用料収入			
Ⅳ 鉄道線路譲渡収入			
Ⅴ 運輸雑収			
1．専用線使用料	[redacted]		
2．駅共同使用料			
3．車両使用料			
4．土地物件貸付料			
5．広告料			
6．構内営業料			
7．旅客雑入			
8．貨物雑入			
9．定期手廻品料			
10．事故弁償金			
11．業務受託収入			
12．雑入			
計		2,263,607	
鉄道事業営業収益合計		38,055,101	

脚注

第７号表－２

第一種鉄道事業営業収益明細表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

科目	金額（千円）	記事
Ⅰ 旅客運輸収入	[redacted]	
1．定期外運賃・料金		
2．定期運賃・料金		
3．手小荷物運賃・料金		
計		
Ⅱ 貨物運輸収入		
1．コンテナ運賃・料金		
2．車扱運賃・料金		
計		
Ⅲ 鉄道線路使用料収入		
Ⅳ 鉄道線路譲渡収入		
Ⅴ 運輸雑収		
1．専用線使用料		
2．駅共同使用料		
3．車両使用料		
4．土地物件貸付料		
5．広告料		
6．構内営業料		
7．旅客雑入		
8．貨物雑入		
9．定期手廻品料		
10．事故弁償金		
11．業務受託収入		
12．雑入		
計		
鉄道事業営業収益合計		

第７号表－３

第二種鉄道事業営業収益明細表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

科目	金額（千円）	記事
Ⅰ 旅客運輸収入		
1．定期外運賃・料金		
2．定期運賃・料金		
3．手小荷物運賃・料金		
計		
Ⅱ 貨物運輸収入		
1．コンテナ運賃・料金		
2．車扱運賃・料金		
計		
Ⅲ 鉄道線路使用料収入		
Ⅳ 鉄道線路譲渡収入		
Ⅴ 運輸雑収		
1．専用線使用料		
2．駅共同使用料		
3．車両使用料		
4．土地物件貸付料		
5．広告料		
6．構内営業料		
7．旅客雑入		
8．貨物雑入		
9．定期手廻品料		
10．事故弁償金		
11．業務受託収入		
12．雑入		
計		
鉄道事業営業収益合計		

第７号表－４

第三種鉄道事業営業収益明細表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

科目	金額（千円）		記事
Ⅰ 旅客運輸収入			
1．定期外運賃・料金			
2．定期運賃・料金			
3．手小荷物運賃・料金			
計			
Ⅱ 貨物運輸収入			
1．コンテナ運賃・料金			
2．車扱運賃・料金			
計			
Ⅲ 鉄道線路使用料収入			
Ⅳ 鉄道線路譲渡収入			
Ⅴ 運輸雑収			
1．専用線使用料			
2．駅共同使用料			
3．車両使用料			
4．土地物件貸付料			
5．広告料			
6．構内営業料			
7．旅客雑入			
8．貨物雑入			
9．定期手廻品料			
10．事故弁償金			
11．業務受託収入			
12．雑入			
計			
鉄道事業営業収益合計			

第８号表－１

鉄道事業営業費明細表（総括表）

2020年4月1日から2021年3月31日まで

科目	人件費（千円）	経費（千円）	（うち修繕費）（千円）	（うち動力費）（千円）	計（千円）
Ⅰ 運送費					
1．線路保存費	696,803	1,714,734	（1,326,919）	（－）	2,411,538
2．電路保存費	828,224	775,607	（578,885）	（－）	1,603,831
3．車両保存費	1,321,599	1,639,517	（1,166,465）	（34,204）	2,961,117
4．運転費	6,738,234	3,139,369	（40,835）	（2,970,687）	9,877,603
5．運輸費	3,927,998	6,693,146	（195,197）	（－）	10,621,144
6．保守管理費	897,678	1,523,278	（1,240）	（－）	2,420,956
7．輸送管理費	572,155	1,035,350	（2,686）	（－）	1,607,506
計	14,982,693	16,521,004	（3,312,231）	（3,004,892）	31,503,697
Ⅱ 案内宣伝費	63,849	280,918	（28）	（－）	344,768
Ⅲ 厚生福利施設費	36,091	125,147	（66）	（－）	161,239
厚生福利施設収入					（△14,906）
差引計					（146,332）
Ⅳ 一般管理費	1,376,226	827,315	（84,024）	（－）	2,203,541
Ⅴ 諸税		2,873,404			2,873,404
計（Ⅰ～Ⅴ）	16,458,861	20,627,789	（3,396,350）	（3,004,892）	37,086,651
Ⅵ 減価償却費		14,735,348			14,735,348
鉄道事業営業費合計	16,458,861	35,363,138	（3,396,350）	（3,004,892）	51,821,999
（百分比）	（31.8）%	（68.2）%	（6.6）%	（5.8）%	（100.0）%
厚生福利施設収入		△14,906			△14,906
差引鉄道事業営業費合計	16,458,861	35,348,231	（3,396,350）	（3,004,892）	51,807,092
鉄道事業営業収益に対する営業費の割合	136.1 %				

脚注

[redacted]

第８号表－２

第一種鉄道事業営業費明細表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

科目	人件費 （千円）	経費 （千円）	（うち修繕費） （千円）	（うち動力費） （千円）	計 （千円）
Ⅰ 運送費					
1．線路保存費					
2．電路保存費					
3．車両保存費					
4．運転費					
5．運輸費					
6．保守管理費					
7．輸送管理費					
計					
Ⅱ 案内宣伝費					
Ⅲ 厚生福利施設費					
厚生福利施設収入					
差引計					
Ⅳ 一般管理費					
Ⅴ 諸税					
計（Ⅰ～Ⅴ）					
Ⅵ 減価償却費					
鉄道事業営業費合計					
（百分比）					
厚生福利施設収入					
差引鉄道事業営業費合計					
鉄道事業営業収益に対する営業費の割合					

第８号表－３

第二種鉄道事業営業費明細表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

科目	人件費 (千円)	経費 (千円)	(うち修繕費) (千円)	(うち動力費) (千円)	計 (千円)
Ⅰ 運送費					
1．線路保存費					
2．電路保存費					
3．車両保存費					
4．運転費					
5．運輸費					
6．保守管理費					
7．輸送管理費					
計					
Ⅱ 案内宣伝費					
Ⅲ 厚生福利施設費					
厚生福利施設 収入					
差引計					
Ⅳ 一般管理費					
Ⅴ 諸税					
計（Ⅰ～Ⅴ）					
Ⅵ 減価償却費					
鉄道事業営業費合計					
(百分比)					
厚生福利 施設 収入					
差引鉄道事業営業費合計					
鉄道事業営業収益に対する営業費の割合					

第８号表－４

第三種鉄道事業営業費明細表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

科　　目	人件費 （千　円）	経　　費 （千　円）	（うち修繕費） （千　円）	（うち動力費） （千　円）	計 （千　円）
Ⅰ 運　　送　　費					
1．線路保存費			（　　）		
2．電路保存費			（　　）		
3．車両保存費			（　　）	（　　）	
4．運　　転　　費				（　　）	
5．運　　輸　　費			（　　）		
6．保守管理費					
7．輸送管理費					
計			（　　）	（　　）	
Ⅱ 案内宣伝費			（　　）		
Ⅲ 厚生福利施設費			（　　）		
厚生福利施設 収入					（　　）
差　引　計					（　　）
Ⅳ 一般管理費			（　　）		
Ⅴ 諸　　税					
計（Ⅰ～Ⅴ）			（　　）	（　　）	
Ⅵ 減価償却費					
鉄道事業営業費合計			（　　）	（　　）	
（百　分　比）	（　　）%	（　　）%	（　　）%	（　　）%	（　　）%
厚生福利 施設 収入					
差引鉄道事業営業費合計					
鉄道事業営業収益に対する営業費の割合	%				

財団抵当借入金明細表

２０２０年４月１日から２０２１年３月３１日まで

第９号表

	借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
		千円	千円	千円	千円	%	年 月	
鉄道財団抵当借入金								
	計							
財団抵当借入金								
	計							
合計								

(注)契約期間１年以上の財団抵当借入金で期限が決算後１年以内となったものについては、当該金額を括弧内に記載する。

第１０号表

諸税明細表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

種別		金額（千円）	
国税	1．印紙税	[redacted]	
	2．登録免許税		
	3．重量税		
	4．消費税		
	計		151,767
地方税	1．事業税	[redacted]	
	2．固定資産税		
	3．都市計画税		
	4．自動車税		
	5．事業所税		
	6．雑税		
	計		4,342,971
諸税合計			4,494,739

参考

	千円
法人税	[redacted]
地方法人税	
道府県民税	
市町村民税	
地方税法第７２条第３号に規定する所得割	
特別法人事業税	
	1,565